



# 平成 18 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 11 日  
 上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県  
 大阪府

上場会社名 株式会社 大 丸  
 コード番号 8234  
 (URL <http://www.daimaru.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役会長兼最高経営責任者  
 氏 名 奥田 務  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長  
 氏 名 山根 勲 TEL (06) 6281 - 9008

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 11 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 25 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 2 月期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益 (売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	471,111	1.8	18,334	11.4	18,674	15.2
	( 469,642	1.8)				
17 年 2 月期	462,743	△1.7	16,463	23.7	16,204	23.9
	( 461,166	△1.7)				

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 2 月期	10,766	24.9	40	28	40	22	15.5	7.2	4.0			
17 年 2 月期	8,620	5.5	31	97	31	94	13.9	6.3	3.5			

(注) ① 期中平均株式数 18 年 2 月期 264,802,033 株 17 年 2 月期 267,169,944 株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 営業収益 (売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18 年 2 月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
	10	00	4	50	2,636	24.8	3.6
17 年 2 月期	9	00	4	00	2,400	28.2	3.7

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 2 月期	262,712		73,562		28.0		278	61
17 年 2 月期	254,876		65,246		25.6		244	40

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 2 月期 263,676,446 株 17 年 2 月期 266,644,486 株  
 ② 期末自己株式数 18 年 2 月期 7,153,910 株 17 年 2 月期 4,185,870 株

## 2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

	営業収益 (売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
					中間		期末	
中間期	百万円 230,300 ( 229,500)	百万円 8,300	百万円 8,500	百万円 5,000	円	銭	円	銭
					5	00	—	—
通 期	477,600 ( 476,000)	20,800	20,600	12,000	—	—	5	00
							10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 51 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料9ページをご参照ください。

## 店 別 売 上 高

(単位:百万円、%)

	第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減	増減率
	金額	構成率	金額	構成率		
大阪・心齋橋店	85,644	18.6	86,750	18.5	1,106	1.3
大阪・梅田店	66,945	14.5	67,440	14.3	495	0.7
東京店	52,692	11.4	52,602	11.2	△90	△0.2
京都店	83,434	18.1	85,416	18.2	1,982	2.4
山科店	5,739	1.3	5,747	1.2	8	0.2
神戸店	98,412	21.3	100,449	21.4	2,037	2.1
新長田店	6,402	1.4	6,084	1.3	△318	△5.0
須磨店	11,457	2.5	11,198	2.4	△259	△2.3
芦屋店	8,930	1.9	8,923	1.9	△7	△0.1
札幌店	41,508	9.0	45,027	9.6	3,519	8.5
合計	461,166	100.0	469,642	100.0	8,476	1.8

## 商 品 別 売 上 高

(単位:百万円、%)

		第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減	増減率
		金額	構成率	金額	構成率		
衣料品	紳士服・洋品	41,909	9.1	44,075	9.4	2,166	5.2
	婦人服・洋品	145,967	31.7	150,191	32.0	4,224	2.9
	子供服・洋品	9,340	2.0	8,863	1.9	△477	△5.1
	呉服・寝具・その他の衣料	9,893	2.1	9,845	2.1	△48	△0.5
	小計	207,111	44.9	212,975	45.4	5,864	2.8
家庭用品	身回り品	58,729	12.7	58,992	12.6	263	0.4
	家具	6,232	1.4	5,969	1.3	△263	△4.2
	家電	1,372	0.3	1,162	0.2	△210	△15.3
	家庭用品	14,633	3.2	14,455	3.1	△178	△1.2
	小計	22,238	4.9	21,586	4.6	△652	△2.9
食料品	生鮮食品	22,900	5.0	23,248	4.9	348	1.5
	菓子	31,001	6.7	31,500	6.7	499	1.6
	惣菜	22,734	4.9	23,104	4.9	370	1.6
	その他の食料品	26,015	5.7	25,915	5.5	△100	△0.4
	小計	102,651	22.3	103,769	22.0	1,118	1.1
雑貨	化粧品	19,417	4.2	20,868	4.4	1,451	7.5
	美術・宝飾・貴金属	21,851	4.7	22,396	4.8	545	2.5
	その他の雑貨	8,293	1.8	8,086	1.7	△207	△2.5
	小計	49,562	10.7	51,350	10.9	1,788	3.6
その他	食堂喫茶	13,946	3.0	14,061	3.0	115	0.8
	サービス	3,904	0.8	4,067	0.9	163	4.2
	その他	3,021	0.7	2,838	0.6	△183	△6.1
	小計	20,873	4.5	20,968	4.5	95	0.5
合計	461,166	100.0	469,642	100.0	8,476	1.8	

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第121期 (平成17年2月28日)		第122期 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	10,205		17,970		7,765
2		受取手形	163		137		△26
3		売掛金	17,635		14,908		△2,727
4		商品	16,304		16,371		67
5		貯蔵品	183		185		2
6		前払費用	937		934		△3
7		短期貸付金	29		23		△6
8		関係会社短期貸付金	19,230		25,035		5,805
9		従業員短期貸付金	18		6		△12
10		立替金	2,498		2,449		△49
11		繰延税金資産	2,690		3,737		1,047
12		その他	2,843		465		△2,378
		貸倒引当金	△816		△1,459		△643
		流動資産合計	71,923	28.2	80,767	30.7	8,844
II 固定資産							
1	※6	有形固定資産					
	※1	(1) 建物及び構築物	59,438		58,590		△848
		(2) 車両及び運搬具	0		0		△0
		(3) 器具及び備品	235		209		△26
	※1	(4) 土地	42,216		42,512		296
		(5) 建設仮勘定	579		53		△526
		有形固定資産合計	102,470		101,365		△1,105
2		無形固定資産					
		(1) 借地権	1,182		1,182		0
		(2) ソフトウェア	2,139		2,200		61
		(3) その他	356		198		△158
		無形固定資産合計	3,678		3,581		△97

区分	注記 番号	第121期 (平成17年2月28日)		第122期 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産	※ 2.3						
(1) 投資有価証券		14,590		19,396		4,806	
(2) 関係会社株式		13,455		13,977		522	
(3) 出資金		139		2		△137	
(4) 関係会社出資金		0		0		0	
(5) 長期貸付金		454		478		24	
(6) 関係会社長期貸付金		10,917		8,937		△1,980	
(7) 従業員長期貸付金		71		65		△6	
(8) 破産・更生債権等		46		28		△18	
(9) 長期前払費用		2,089		3,297		1,208	
(10) 敷金及び保証金		22,612		22,323		△289	
(11) 退職給与引当資産		200		189		△11	
(12) 繰延税金資産		14,826		10,157		△4,669	
(13) その他		101		101		0	
貸倒引当金	△2,703		△1,957		746		
投資その他の資産合計	76,803		76,997		194		
固定資産合計	182,952	71.8	181,944	69.3	△1,008		
資産合計	254,876	100.0	262,712	100.0	7,836		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		34,888		35,909		1,021	
2 短期借入金		36,542		29,100		△7,442	
3 未払金		2,521		3,263		742	
4 未払法人税等		3,480		5,481		2,001	
5 未払消費税等		882		865		△17	
6 未払費用		1,577		2,013		436	
7 前受金		1,207		1,100		△107	
8 商品券		14,258		14,073		△185	
9 預り金	※8	23,651		27,491		3,840	
10 前受収益		139		140		1	
11 賞与引当金		3,659		3,828		169	
12 販売促進引当金		602		1,510		908	
13 従業員預り金		6,634		6,682		48	
14 設備支払手形		849		420		△429	
15 その他		94		92		△2	
流動負債合計		130,988	51.4	131,973	50.2	985	

区分	注記 番号	第121期 (平成17年2月28日)		第122期 (平成18年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
1 社債		13,500		22,500		9,000	
2 長期借入金		27,469		17,679		△9,790	
3 退職給付引当金		17,055		16,576		△479	
4 その他		616		420		△196	
固定負債合計		58,640	23.0	57,175	21.8	△1,465	
負債合計		189,629	74.4	189,149	72.0	△480	
(資本の部)							
I 資本金	※4	20,283	8.0	20,283	7.7	0	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		23,184		23,184		0	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		6	6	—	—	△6	
資本剰余金合計		23,191	9.1	23,184	8.8	△7	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		4,657		4,657		0	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		2,025		1,854		△171	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		426		426		0	
(3) 特別償却準備金		106		—		△106	
(4) 別途積立金		4,000	6,557	10,000	12,280	6,000	5,723
3 当期末処分利益		10,518		12,940		2,422	
利益剰余金合計		21,733	8.5	29,878	11.4	8,145	
IV その他有価証券評価差額金	※3	2,469	1.0	5,632	2.2	3,163	
V 自己株式	※5	△2,431	△1.0	△5,416	△2.1	△2,985	
資本合計		65,246	25.6	73,562	28.0	8,316	
負債・資本合計		254,876	100.0	262,712	100.0	7,836	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			461,166	100.0		469,642	100.0		8,476
II 売上原価									
1 商品期首棚卸高		16,407			16,292			△115	
2 当期商品仕入高		336,385			342,894			6,509	
合計		352,793			359,186			6,393	
3 商品期末棚卸高		16,292	336,501	73.0	16,301	342,884	73.0	9	6,383
売上総利益			124,665	27.0		126,757	27.0		2,092
III その他営業収入	※1		1,576	0.3		1,469	0.3		△107
営業総利益			126,242	27.4		128,227	27.3		1,985
IV 販売費及び一般管理費									
1 包装配達費		4,037			4,072			35	
2 広告宣伝費		13,484			14,157			673	
3 販売促進引当金繰入額		602			638			36	
4 貸倒引当金繰入額		8			—			△8	
5 役員報酬及び給与手当		23,572			22,820			△752	
6 従業員賞与手当		3,577			3,433			△144	
7 賞与引当金繰入額		3,659			3,828			169	
8 退職給付費用		1,476			1,371			△105	
9 福利費		6,139			6,088			△51	
10 消耗品費		4,647			4,418			△229	
11 租税公課	※2	2,019			2,380			361	
12 減価償却費		6,169			5,883			△286	
13 賃借料		14,299			14,296			△3	
14 作業費		8,341			7,572			△769	
15 その他		17,743	109,778	23.8	18,931	109,892	23.4	1,188	114
営業利益			16,463	3.6		18,334	3.9		1,871
V 営業外収益									
1 受取利息	※1	308			259			△49	
2 受取配当金	※1	407			1,212			805	
3 固定資産受贈益		180			96			△84	
4 支払不要債務益		267			265			△2	
5 その他		550	1,714	0.4	368	2,202	0.5	△182	488
VI 営業外費用									
1 支払利息	※1	1,175			1,025			△150	
2 社債利息		88			119			31	
3 間仕切等廃棄損		165			124			△41	
4 その他		543	1,973	0.4	593	1,862	0.4	50	△111
経常利益			16,204	3.5		18,674	4.0		2,470

区分	注記 番号	第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
<b>Ⅶ 特別利益</b>									
1 固定資産売却益	※3	389			31			△358	
2 投資有価証券売却益		710			714			4	
3 子会社株式売却益	※4	—	1,100	0.2	581	1,327	0.3	581	227
<b>Ⅷ 特別損失</b>									
1 固定資産売却損	※5	541			52			△489	
2 固定資産除却損	※6	124			229			105	
3 投資有価証券評価損		27			23			△4	
4 販売促進引当金繰入額	※7	—			872			872	
5 子会社株式等整理損	※8	476	1,168	0.3	—	1,177	0.3	△476	9
税引前当期純利益			16,136	3.5		18,824	4.0		2,688
法人税、住民税及び事業税		3,405			6,598			3,193	
法人税等調整額		4,111	7,516	1.6	1,460	8,058	1.7	△2,651	542
当期純利益			8,620	1.9		10,766	2.3		2,146
前期繰越利益			2,965	0.6		3,382	0.7		417
中間配当額			1,066	0.2		1,186	0.3		120
自己株式処分差損			—			21	0.0		21
当期未処分利益			10,518	2.3		12,940	2.8		2,422

③ 利益処分案

区分	注記 番号	第121期		第122期		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			10,518		12,940		2,422
II 任意積立金取崩額							
1 固定資産圧縮 積立金取崩額		171		52		△119	
2 固定資産圧縮 特別勘定積立金取崩額		—		426		426	
3 特別償却準備金取崩額		106	277	—	478	△106	201
合計			10,795		13,418		2,623
III 利益処分額							
1 配当金		1,333		1,450		117	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与分)		80 (16)		100 (16)		20 (0)	
3 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		—		382		382	
(2) 別途積立金		6,000	7,413	8,000	9,932	2,000	2,519
IV 次期繰越利益			3,382		3,486		104



重要な会計方針

項目	第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物及び構築物 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費用 支出時に全額費用処理している。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第121期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	第122期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
	<p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることが見込まれる額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>(退職給付引当金)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が217百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は217百万円増加している。</p>

表示方法の変更

第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた未収入金(当期末残高2,332百万円)は、資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	—

追加情報

第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が390百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が390百万円減少している。</p>
—	<p>(販売促進引当金の追加計上)</p> <p>従来、ポイントお買物券の発行時に回収実績率に基づき費用処理していたが、これに加え、平成18年1月に発行したDAIMARU CARDへの切替に伴って利用可能となるが見込まれる額を引当計上することとした。</p> <p>これに伴い、販売促進引当金繰入額872百万円を特別損失で一括処理している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第121期 (平成17年2月28日)	第122期 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産のうち神戸店本館建物及び構築物10,663百万円、土地1,330百万円は、短期借入金1,204百万円及び長期借入金13,989百万円の担保に供している。</p>	<p>※1 有形固定資産のうち神戸店本館建物及び構築物10,186百万円、土地1,330百万円は、短期借入金1,604百万円及び長期借入金12,385百万円の担保に供している。</p>
<p>※2 このうちには短期借入金228百万円の担保として差し入れている銀行株式等1,543百万円を含んでいる。</p>	—————
<p>※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は2,469百万円である。</p>	<p>※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は5,632百万円である。</p>
<p>※4 発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 270,830,356株</p>	<p>※4 発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 270,830,356株</p>
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 4,185,870株</p>	<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 7,153,910株</p>
<p>※6 下記については、直接控除して表示している。 減価償却累計額 建物及び構築物 76,441百万円 車輛及び運搬具 14百万円 器具及び備品 1,104百万円 計 77,560百万円</p>	<p>※6 下記については、直接控除して表示している。 減価償却累計額 建物及び構築物 78,918百万円 車輛及び運搬具 4百万円 器具及び備品 1,023百万円 計 79,947百万円</p>
<p>7 偶発債務 従業員住宅他融資の保証 248百万円 商品券発行保証 313百万円 計 561百万円 上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費一切の債務に対して他2社との連帯保証をしている。なお、当該保証について当社の負担割合は40%である。</p>	<p>7 偶発債務 従業員住宅他融資の保証 185百万円 商品券発行保証 316百万円 計 502百万円 上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費一切の債務に対して他2社との連帯保証をしている。なお、当該保証について当社の負担割合は40%である。</p>
<p>※8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの 預り金 23,310百万円</p>	<p>※8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの 預り金 27,154百万円</p>
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引高 15,000百万円</p>	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引高 15,000百万円</p>

## (損益計算書関係)

第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1 関係会社に係る注記		※1 関係会社に係る注記	
その他営業収入	996百万円	その他営業収入	1,034百万円
受取利息	107百万円	受取利息	234百万円
受取配当金	247百万円	受取配当金	1,037百万円
支払利息	323百万円	支払利息	322百万円
※2 租税公課の主なものは、固定資産税1,395百万円、 事業所税331百万円等である。		※2 租税公課の主なものは、固定資産税1,360百万円、 法人事業税390百万円、事業所税320百万円等である。	
※3 固定資産売却益の内訳		※3 固定資産売却益の内訳	
土地売却益	389百万円	土地売却益	31百万円
———		※4 子会社株式売却益は、株式会社アソシアに係るも のである。	
※5 固定資産売却損の内訳		※5 固定資産売却損の内訳	
土地売却損	541百万円	土地売却損	52百万円
※6 固定資産除却損の内訳		※6 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	124百万円	建物及び構築物	229百万円
———		※7 販売促進引当金繰入額は、カードの切替に伴い将 来利用可能となることが見込まれる額である。	
※8 子会社株式等整理損は、株式会社大丸ホームショ ッピングに係るものである。		———	

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第121期 (平成17年2月28日)			第122期 (平成18年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	312	755	442	312	1,092	779
計	312	755	442	312	1,092	779

## (税効果会計関係)

第121期 (平成17年2月28日)	第122期 (平成18年2月28日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,068百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">4,776百万円</td></tr> <tr><td>合併に伴う資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,457百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,485百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,336百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,290百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,800百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,687百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,516百万円</td></tr> </table> <p>平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,690百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,826百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない金額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない金額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	6,068百万円	退職給付信託有価証券	4,776百万円	合併に伴う資産評価損	4,457百万円	関係会社株式評価損	1,904百万円	賞与引当金	1,485百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,336百万円	未払事業税	287百万円	販売促進引当金	244百万円	未払保険料	186百万円	未払事業所税	134百万円	その他	408百万円	繰延税金資産合計	21,290百万円	固定資産圧縮積立金	△1,800百万円	その他有価証券評価差額金	△1,687百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	△285百万円	繰延税金負債合計	△3,773百万円	繰延税金資産の純額	17,516百万円	流動資産－繰延税金資産	2,690百万円	固定資産－繰延税金資産	14,826百万円	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に 算入されない金額	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入 されない金額	△1.0%	住民税均等割額	0.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,591百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">4,587百万円</td></tr> <tr><td>合併に伴う資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,687百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,297百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,767百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,022百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,872百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,894百万円</td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,737百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,157百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない金額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない金額</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	5,591百万円	退職給付信託有価証券	4,587百万円	合併に伴う資産評価損	4,687百万円	賞与引当金	1,554百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,297百万円	販売促進引当金	613百万円	未払事業税	459百万円	未払保険料	213百万円	未払事業所税	130百万円	その他	633百万円	繰延税金資産合計	19,767百万円	固定資産圧縮積立金	△2,022百万円	その他有価証券評価差額金	△3,850百万円	繰延税金負債合計	△5,872百万円	繰延税金資産の純額	13,894百万円	流動資産－繰延税金資産	3,737百万円	固定資産－繰延税金資産	10,157百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に 算入されない金額	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入 されない金額	△2.4%	住民税均等割額	0.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%
退職給付引当金損金算入 限度超過額	6,068百万円																																																																																																
退職給付信託有価証券	4,776百万円																																																																																																
合併に伴う資産評価損	4,457百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	1,904百万円																																																																																																
賞与引当金	1,485百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,336百万円																																																																																																
未払事業税	287百万円																																																																																																
販売促進引当金	244百万円																																																																																																
未払保険料	186百万円																																																																																																
未払事業所税	134百万円																																																																																																
その他	408百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	21,290百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,800百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,687百万円																																																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	△285百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△3,773百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	17,516百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,690百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	14,826百万円																																																																																																
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない金額	4.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない金額	△1.0%																																																																																																
住民税均等割額	0.2%																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.6%																																																																																																
退職給付引当金損金算入 限度超過額	5,591百万円																																																																																																
退職給付信託有価証券	4,587百万円																																																																																																
合併に伴う資産評価損	4,687百万円																																																																																																
賞与引当金	1,554百万円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,297百万円																																																																																																
販売促進引当金	613百万円																																																																																																
未払事業税	459百万円																																																																																																
未払保険料	213百万円																																																																																																
未払事業所税	130百万円																																																																																																
その他	633百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	19,767百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,022百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,850百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△5,872百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	13,894百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	3,737百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	10,157百万円																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない金額	2.9%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない金額	△2.4%																																																																																																
住民税均等割額	0.3%																																																																																																
その他	1.4%																																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%																																																																																																

## (1株当たり情報)

第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	244.40円	1株当たり純資産額	278.61円
1株当たり当期純利益	31.97円	1株当たり当期純利益	40.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.22円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第121期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(百万円)	8,620	10,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	100
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(80)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,540	10,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,169	264,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除額 百万円))	(—)	(—)
(うち信託報酬(税額相当額控除額 百万円))	(—)	(—)
(うち支払事務手数料(税額相当額控除額 百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	216	365
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(216)	(365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年5月27日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)  265個	—